資料 ③

関係機関・団体からの質問・意見に対する回答一覧

団体等	質問・意見	回　答
くりやま移住促進協議会	**移住者に対して住宅手当・補助は** 栗山町でよく聞くのがアパート・マンションの居住費が高いと聞きますが、移住者に対して住宅手当・補助はないのでしょうか。	**【定住推進課】** 平成２７年度より、本町に移住される方を対象に、新築住宅取得助成、中古住宅取得助成にあわせて、民間賃貸住宅家賃助成制度も実施しておりましたが、民間賃貸住宅家賃助成制度の利用については、「転入の際に役場窓口で知った」、「転入後に勤務先で教えてもらった」というケースが半数以上を占め、この制度が有る無しに関わらず転入された方が支援対象となっていることや、制度利用者の約半数が５年以内に転出している状況などから、令和５年度に廃止した経過がございます。住居については生活に関わる根幹でもありますことから、公営住宅の整備や空き家バンクの利用促進も図りながら、移住施策を進めて参りたいと考えております。
	高齢化・人口減少対策について また、高齢化・人口減少に対してどのようにお考えでしょうか。	**【企画財政課】** 令和 7 年 10 月時点における令和 7 年国勢調査(確定値)の人口は 10,391 人で、第 7 次総合計画で掲げている目標人口 10,808 人、推計人口 10,484 人をそれぞれ下回る結果となり、また、令和 12 年 10 月時点の目標人口 10,200 人を達成することは難しい状況になっています。 人口減少に歯止めがかかっておらず、人口推計では令和 17 年には老齢人口が生産年齢人口を上回る見込みであるとともに、少子高齢化の進行が加速する中、高齢化率は 42.34％（R8.4.1 現在）となっており、生産年齢人口や年少人口への将来負担が益々増大することが危惧される状況にあります。 これらの現状・課題認識の下、後期実施計画における「目標人口の達成に向けて」は、自然減抑制の施策を講じながら、社会減から社会増への転換を目指すこととし、具体的には、まちの魅力の磨き上げやプロモーション活動、コミュニティ活動や雇用の場づくり、生活環境の充実化などにより、まずは、関係人口を創出し、さらに定住人口へとつなげ、目標人口 10,200 人の達成を目指して、あらゆる施策を盛り込んでいく方針であります。